

様式第2号(第5の6(1)②関係)

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

都道府県等の名称	熊本県		
所在地	〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境生活部 環境局 環境立県推進課・主任主事	
	TEL	FAX	メールアドレス
	096-333-2264	096-383-0314	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業		2,414					
公共施設再生可能エネルギー等導入事業		425,819					
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業		50,113					
風力・地熱発電事業等導入支援事業		-					
合計		478,346					

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画の概要)

計画の名称	熊本県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成25年度	交付対象	県、市町村等(美里町、有明広域行政事務組合、玉名市、南関町、菊池市、阿蘇広域行政事務組合、小国町、高森町、南阿蘇村、益城町、芦北町、人吉下球磨消防組合、球磨村、山江村、天草広域連合、天草市、上天草市)、民間事業者(公募により決定する予定)

平成25年度計画概要

1. 基金事業計画

(1) 目的・概要

『熊本県総合エネルギー計画』の将来像の一つとして掲げる『安全安心な社会基盤の整備(原発への依存度低減に向け、「エネルギー源の多様化・分散化」、「災害に強い地域のエネルギーインフラの構築」が進んでいる)』の実現のため、防災拠点、避難施設等への再生可能エネルギー設備導入を進める。

すなわち、防災拠点のハード面の機能を再生可能エネルギーにより向上させるという防災上の目的のみならず、「未来型エネルギーのトップランナー」たるべく、再生可能エネルギー導入を地域社会全体として推進し普及させるとともに、再生可能エネルギーによるまちづくりを進めていくことも目的とする。

例えば、本基金で行う再生可能エネルギー設備の整備を、「地球温暖化防止活動推進員の活動拠点にシンボリックな再生可能エネルギー設備が設けられ、活動員の普及活動とあいまって、住民への効果的な啓発が行われる」、「農村地域のスマートグリッド化構想の端緒となる」、「将来的にチップボイラーの燃料を地元で調達することにより、地元の関連産業を活性化する」といった、まちづくりにつなげていく事をめざす。

(2) 事業執行の方針

事業計画に盛り込まれた基金事業は、総合エネルギー計画、地球温暖化対策実行計画及び地域防災計画と連携しながら、スピード感を持って進めていく必要がある。このことから、平成25年度は、事業実施2年度目として、目標達成率を※約71%とするよう事業執行を行う方針とする。(※整備対象施設数に対する整備済み施設数の割合)

(3) 資金の配分計画

次図に示す選定基準に従って、県有施設、市町村及び広域行政組合(消防関係)施設について、それぞれ選定を行っている。

市町村及び広域行政組合(消防関係)が事業実施主体になる事業については、平成24年5月に本基金にかかる事業要望を聴取し、上記選定基準に基づいて対象施設を選定した上、管下市町村及び広域行政組合へ事業費の配分、交付を行うこととしている。

■ 図 整備対象施設の選定基準等

【1】基金の対象(国要領等)

<p>■ 施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点(庁舎等) ・避難施設(学校等) ・ライフライン施設(上下水道施設等) 	<p>■ 設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備+蓄電池 ・その他再生可能エネルギー設備(バイオマス等) ・LED屋内高所照明、街路灯
--	---

【2】選定の視点

<p>①「防災計画上の重要度が高い施設」であること = 防災拠点、屋根付きの避難施設(※ライフライン施設は対象外)</p> <p>②「平時の省エネルギー・CO2削減効果もある施設」であること</p> <p>③「平時に普及啓発機能を発揮できる施設」であること</p> <p>④太陽光以外の「地域特性に配慮した再生可能エネルギー施設」を推奨 = バイオマス、風力、小水力等</p>	<p>※ ②～④に関連して、「まちづくりに関して当該施設を活用する」</p>
--	--

【3】選定基準

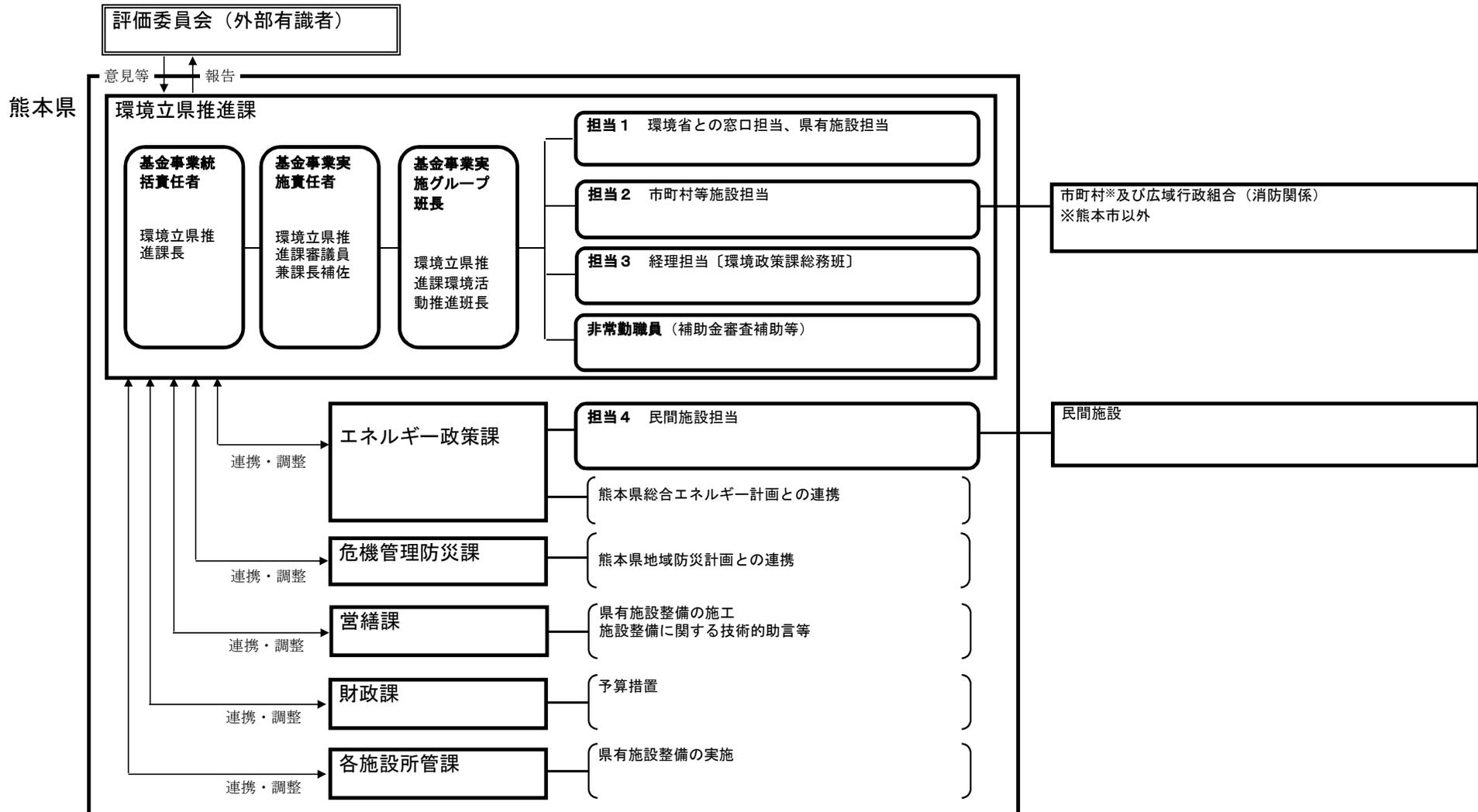
<p>■ 県有施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ①大規模・広域的災害等に対応する防災拠点であること ②平時の一般県民の利用などによる普及啓発効果があること ③市町村等施設の孤立可能性も考慮
<p>■ 市町村等施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の災害に対応し住民に身近な防災拠点・避難施設であること ②平時の一般県民の利用などによる普及啓発効果があること ③普及啓発等まちづくりに関する施設・設備の活用方針が明確であること
<p>■ 民間施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域の災害時に住民等不特定多数の人が利用する防災拠点・避難施設となり得ること ②平時の住民の利用などによる普及啓発効果があること

(5)実施体制

①庁内体制

基金事業全体の進行管理は、熊本県環境立県推進課で行い、危機管理防災課(防災担当)、エネルギー政策課(新エネルギー普及担当)、営繕課(県有施設整備担当)と連携・調整しながら、効果的な事業運営を行うものとする。個別整備事業については、公共施設(県、市町村等)については、庁内の関係課(所管課及び営繕課)及び市町村等が実施し、総括的な取りまとめと進行管理を環境立県推進課が担当する。なお、民間施設はエネルギー政策課が担当することで、進行管理の効率化を図る。

■図 庁内実施体制



平成25年度成果目標及び達成状況

1. 平成25年度の成果目標

熊本県では、大規模な災害の発生とこれに伴う停電、電力需給逼迫に備えるため、地域の防災拠点への再生可能エネルギーの導入と、蓄電設備の導入を進めていくこととしている。その成果指標として以下の4項目を掲げ、それぞれに平成25年度末における目標をおく。

<指標①> 導入した再生可能エネルギーによる発電量

H25目標 平成25年度末までに「約316.185kWh/年」増

※「バイオマスボイラー(熱利用)等の発電によらないもの」及び「LEDソーラー街路灯類」等は算入せず。

<指標②> 防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率(「防災拠点の総数」に対する「今回事業で再生可能エネルギー設備等を整備する施設数」の割合)

H25目標 平成25年度末までに「約7.2%」とする(現況値5.6%から1.6%程度向上させる)

<指標③> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量 = 蓄電池の設備容量

H25目標 平成25年度末までに「約374kWh」増

※「蓄電池付きソーラーウインド小型発電機」及び「LEDソーラー街路灯類」の蓄電池分は算入せず。

<指標④> CO2排出削減量

H25目標 平成25年度末までに「約157.8t-CO2/年」削減

※CO2排出削減量の算定には、九州電力の平成23年度CO2排出係数(実排出係数 0.525kg-CO2/kWh)を使用。

※「バイオマスボイラー(熱利用)等の発電によらないもの」及び「LEDソーラー街路灯類」は算入せず。

2. 成果目標達成のロードマップ

5か年間の成果目標達成のロードマップは右表のとおりであり、本年度は、5か年の事業実施期間の2年度目にあたる。

項目	H24	H25	H26	H27	H28
整備対象施設数	7 箇所	22 箇所	10 箇所	1 箇所	1 箇所
目標に対する導入割合	17.1%	53.7%	24.4%	2.4%	2.4%
<指標①> 導入した再生可能エネルギーによる発電量	60,899 kWh/年	255,286 kWh/年	121,519 kWh/年	21,024 kWh/年	10,512 kWh/年
<指標②> 防災拠点における再生可能エネルギー等の普及率	(現況5.6%) 6.0%	7.2%	7.8%	7.9%	7.9%
<指標③> 蓄電池の活用により電力需給の逼迫に貢献した電力量	65 kWh	309 kWh	155 kWh	15 kWh	15 kWh
<指標④> CO2排出削減量	23.4 t-CO2/年	134.4 t-CO2/年	63.4 t-CO2/年	11.0 t-CO2/年	5.5 t-CO2/年

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業								合計額			
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	契約方法	事業内容	備考
			合計	H24	H25	H26	H27				
43000-24-1-001	事業評価委員会運営費							熊本県	-	外部評価委員会の運営	各年度2回開催として設定
43000-24-1-002	補助金交付事務費							熊本県	-	職員賃金	非常勤職員※人件費及び共済費 (補助申請書審査や報告書作成等の補助)
								熊本県	-	職員旅費等	竣工検査等

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(単位:千円)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業	合計額	
-----------------------	-----	--

◆県有施設

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災地方公共団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	導入した再生可能エネルギーによる発電量(kWh/年)	
43000-25-2-001	産業展示場グランメッセ熊本再生可能エネルギー等導入事業							熊本県	産業展示場	太陽光20kW、蓄電池30kWh、LED高所照明約200基	-	-	-
43000-25-2-002	天草空港ターミナルビル再生可能エネルギー等導入事業							熊本県	空港	太陽光20kW、蓄電池30kWh	-	-	-
小計											0	0.0	

◆市町村等の施設

事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災地方公共団体
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	導入した再生可能エネルギーによる発電量(kWh/年)	
43000-25-2-003	美里町中央庁舎再生可能エネルギー等導入事業							美里町	庁舎	太陽光10kW、蓄電池14.4kWh	10,512	5.5	-
43000-25-2-004	有明広域行政事務組合消防本部天水分署再生可能エネルギー等導入事業							有明広域行政事務組合	消防署	太陽光10kW、蓄電池14.7kWh	10,523	5.5	-
43000-25-2-005	玉名市玉南中学校再生可能エネルギー等導入事業							玉名市	学校・体育館	太陽光10kW、蓄電池15kWh	-	-	-
43000-25-2-006	南関町南関中学校再生可能エネルギー等導入事業							南関町	学校・体育館	蓄電池15kWh、屋内高所照明79基	-	-	-
43000-25-2-007	菊池市地域交流センター再生可能エネルギー等導入事業							菊池市	公民館	太陽光10kW、蓄電池15kWh	10,512	5.5	-
43000-25-2-008	阿蘇広域行政事務組合消防本部庁舎再生可能エネルギー等導入事業							阿蘇広域行政事務組合	消防署	太陽光15kW、蓄電池15kWh	15,768	8.2	-
43000-25-2-009	小国町公営宿泊施設再生可能エネルギー等導入事業							小国町	宿泊施設	チップボイラー	-	-	-
43000-25-2-010	高森町色見総合センター再生可能エネルギー等導入事業							高森町	公民館	太陽光10kW、蓄電池14.4kWh	10,515	5.5	-
43000-25-2-011	高森町風力・太陽光発電街路灯設置事業							高森町	庁舎、学校、公民館	ソーラーウィンド街路灯15基	-	-	-
43000-25-2-012	南阿蘇村長陽体育館再生可能エネルギー等導入事業							南阿蘇村	体育館	太陽光11.2kW、蓄電池15kWh、屋内高所照明34基	12,251	6.4	-
43000-25-2-013	益城町役場本庁舎再生可能エネルギー等導入事業							益城町	庁舎	太陽光11.2kW、蓄電池15kWh	11,757	6.1	-
43000-25-2-014	芦北町役場本庁舎再生可能エネルギー等導入事業							芦北町	庁舎	太陽光10kW、蓄電池15kWh	10,512	6.4	-
43000-25-2-015	人吉下球磨消防組合庁舎再生可能エネルギー等導入事業							人吉下球磨消防組合	消防署	太陽光15kW、蓄電池15kWh	15,768	8.2	-
43000-25-2-016	球磨村公営宿泊施設再生可能エネルギー等導入事業							球磨村	宿泊施設	ペレットボイラー	-	-	-
43000-25-2-017	山江村体育館再生可能エネルギー等導入事業							山江村	体育館	太陽光10kW、蓄電池15kWh	10,512	5.5	-
43000-25-2-018	天草広域連合消防本部中央消防署庁舎再生可能エネルギー等導入事業							天草広域連合	消防署	太陽光10kW、蓄電池15kWh	10,512	5.5	-
43000-25-2-019	天草市御所浦漁村センター再生可能エネルギー等導入事業							天草市	公民館	太陽光10kW、蓄電池15kWh	10,512	5.5	-
43000-25-2-020	上天草市姫戸地域振興センター再生可能エネルギー等導入事業							上天草市	庁舎	太陽光10kW、蓄電池15kWh	10,512	5.5	-
小計											150,166	79.3	

合計											150,166	79.3	
----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	---------	------	--

平成25年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業										合計額				
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額						実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災地方公共団体
			合計	H24	H25	H26	H27	H28				導入した再生可能エネルギーによる発電量(kWh/年)	CO2排出削減量(t-CO2/年)	
43000-25-3-001	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業								民間事業者	民間施設(5箇所を想定)	太陽光計100kW、蓄電池計100kWh等	105,120	55.1	-
43000-25-3-002	民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業事務費								熊本県	-	職員旅費等	-	-	-
合計												105,120	55.1	